

「うす曇り」の割合が低下

— 製造業からは引き続き米中貿易摩擦への懸念が



企業・業界団体モニター 定例調査結果

JILPTが四半期ごとに実施している「ビジネス・レーパー・モニター調査」で、2019年第1四半期（1～3月期）の業況実績は、「快晴」がゼロ(前期2.3%)となったが、「晴れ」の割合は前期よりも5.6ポイント上昇し、35.1%となった。「本曇り」と「雨」を合わせた割合も上昇し18.9%となる一方で、「うす曇り」は10.9ポイント低下して45.9%となっている。製造業からは引き続き、「米中貿易摩擦の影響」について指摘する声が出ている。

調査の趣旨

JILPTでは、企業及び業界団体のモニターに対し、四半期ごとに業況の実績と次期の見通しを「快晴」「晴れ」「うす曇り」「本曇り」「雨」の5段階で聞き、企業モニターの回答平均と業界団体の回答を平均（端数は四捨五入）して、各業種の業況判断を算出している。したがって、個々の企業、業界団体の業況評価と必ずしも一致するものではない。

今回は2019年第1四半期（1～3月期）の業況実績と2019年第2四半期（4～6月期）の業況見通しについて調査した。企業と業界団体の計49組織、37業種から得られた回答の集計結果の概要を紹介する。

各企業・団体モニターの現在の業況

第1四半期の業況を見ると、回答があった37業種中、「快晴」はゼロ、「晴れ」が13（業種全体に占める割合35.1%）、「うす曇り」が17（同45.9%）、「本曇り」が5（同13.5%）、「雨」が2（同5.4%）という結果だった（表）。

「快晴」及び「晴れ」の業種の割合を合計すると35.1%となり、前期の31.8%から3.3ポイント上昇した。一方、「本曇り」「雨」の合計も前期から7.5ポイント上昇しており、この結果、中間の「うす曇り」の割合が45.9%と前期より10.9ポイント低下している。製造業、非製造業別の傾向を見ると、「快晴」は両者ともゼロ、製造業では「晴れ」が前期の4業種から今期3業種、非製造業で前期の9業種から今期10業種と変化は少ない。これに対し「うす曇り」は製造業で前期11業種から今期8業種、非製造業では前期14業種から今期9業種へと減少しており、非製造業の減少幅が大きい。「本曇り」と「雨」の合計は製造業で前期3業種から今期5業種、非製造業で変わらず（前期・今期とも2業種）と製造業で増加している。

このような状況を踏まえ、事業主団体等の業況判断について、代表的な理由（自由記述）を抜粋する。

現在の業況の判断理由

今回、「晴れ」と判断したのは【建設】、【化学】、【セメント】、【非鉄金属】、【通

信】、【情報サービス】、【鉄道】、【ホテル】、【旅行】、【遊戯機器】、【シルバー産業】、【警備】、【その他】の13業種。このうち、前期から判断を引き上げたのは、【非鉄金属】と【旅行】の2業種だった。

【非鉄金属】の判断については、企業モニターから「産業機械製品および車両搭載型クレーンの業績が好調」とのコメントが得られた。業界団体モニター（「うす曇り」と判断）も、「金属価格及び為替レートは年明けから期末にかけて比較的上昇局面にあった」「数量面では堅調な動きを見せている」とし、一方で「下流分野の電子材料、金属加工品分野では、製品によりやや異なるが、米中貿易摩擦による中国市場の減速の影響を受けて苦戦」と述べている。

【旅行】は、「日本人の海外、国内旅行が活発だった」が業界団体モニターの判断引き上げの材料となった。ただし企業モニター（「うす曇り」と判断）からは「団体旅行は取扱人数の減少から前年を下回っている」といった指摘も見られた。

前回から判断を「晴れ」のまま据え置いた11業種（前回回答のなかった業種を含む）については、次のような

表 前期及び今期の業況実績と業況見通しの概要

業況判断	前回のBLM調査結果 (回答数58)				今回のBLM調査結果 (回答数49)					
	2018年第4四半期(10~12月)の業況				2019年第1四半期(1~3月)の業況			2019年第2四半期(4~6月)の業況見通し		
	業種名	業種数	%	業種名(※1)	業種数	%	業種名(※2)	業種数	%	
快晴	請負(ノ)	1	2.3			0.0		0	0.0	
晴れ	建設、セメント、鉄鋼、工作機械、自動車、通信、鉄道、水産(ノ)、自動車販売(ノ)、遊戯機器、シルバー産業、事務処理サービス、警備	13	29.5	建設、化学、セメント、非鉄金属(ノ)、通信、情報サービス、鉄道、ホテル、旅行(ノ)、遊戯機器、シルバー産業、警備、その他	13	35.1	建設、セメント、自動車(ノ)、通信、情報サービス、ホテル、旅行、遊戯機器、シルバー産業、警備、その他	11	29.7	
うす曇り	食品(ハ)、パン・菓子(ノ)、印刷、石油精製(ハ)、ゴム、石膏(ノ)、非鉄金属、電線、金属製品、金型(ハ)、電機、出版、道路貨物(ハ)、港湾運輸、商社、ガソリンスタンド、玩具等販売、ホームセンター、外食、事業所給食、旅行(ノ)、葬祭(ノ)、職業紹介(ハ)、その他、中小企業団体	25	56.8	食品、パン・菓子、印刷、ガラス、製缶、金属製品、電機、自動車(ハ)、港湾運輸、百貨店(ノ)、玩具等販売、ホームセンター、外食、事業所給食、専門学校等、職業紹介、中小企業団体	17	45.9	食品、パン・菓子、印刷、化学(ハ)、ガラス、石膏(ノ)、非鉄金属(ハ)、製缶、金属製品、電機、鉄道(ハ)、港湾運輸、百貨店、玩具等販売、ホームセンター、外食、事業所給食、専門学校等、職業紹介、中小企業団体	20	54.1	
本曇り	繊維、化繊(ハ)、造船・重機、百貨店(ハ)	4	9.1	繊維、化繊、木材、ゴム(ハ)、石膏(ハ)	5	13.5	繊維、化繊、木材、ゴム	4	10.8	
雨	電力	1	2.3	電力、出版(ハ)	2	5.4	電力、出版	2	5.4	
計		44	100.0		37	100.0		37	100.0	

※1 2018年第4四半期にも調査に回答した企業のうち、2019年第1四半期の業況で判断を引き上げた企業には「(ノ)」、引き下げた企業には「(ハ)」をつけた。
 ※2 2019年第1四半期の業況実績よりも判断を引き上げた企業には「(ノ)」、引き下げた企業には「(ハ)」をつけた。

コメントが得られた。

総合判断が「晴れ」となった【建設】では、業界団体モニター（「うす曇り」と判断）が「2019年第1四半期の建設投資の伸び率は、対前年6.9%となっている」とし、「補正予算と2019年度の公共工事予算の大幅増は業界の期待を反映している」と報告。ただし「これまでの長く続いた建設業不況から脱しつつあるものの、将来展望については、相変わらず慎重な意見が多い」としている。一方、「晴れ」とした企業モニターは「製造業を中心とする設備投資や都心の大規模再開発案件等により、建設投資は堅調に推移した」と述べ、

「建設コストの上昇は、一部の資材や労務の需給が逼迫したものの、限定的な範囲にとどまった」と指摘している。

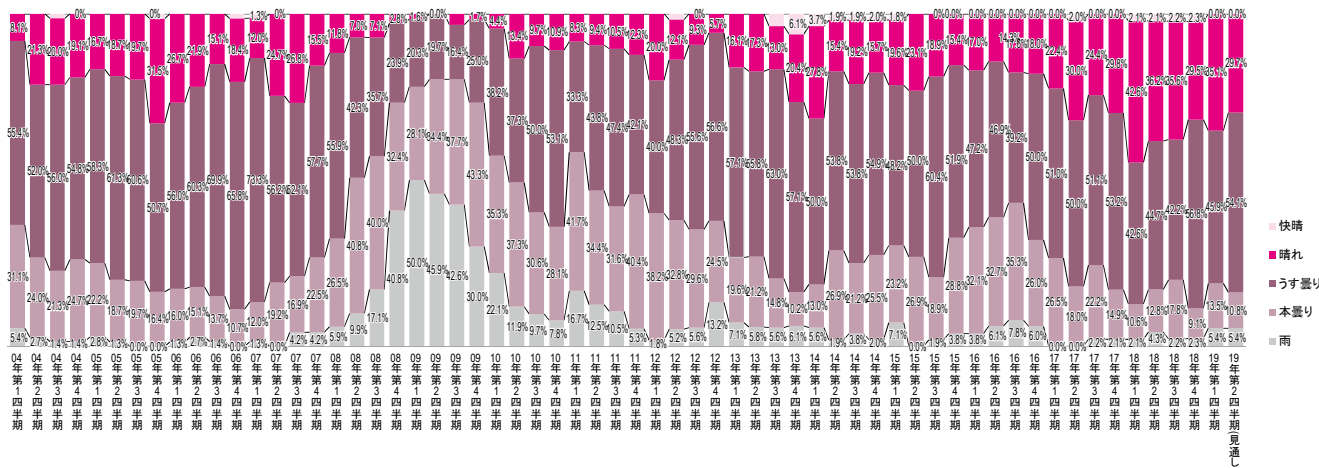
【セメント】は業界団体モニターが「国内需要は前年同期比103.0%と2四半期連続プラスとなった」とし、東京オリンピック・パラリンピックを控えた東京・その周辺での関連需要、北陸の新幹線延伸、東海・愛知でのリニア中央新幹線や火力発電所の建設需要など「堅調に推移」した要因を挙げている。

【通信】は、業界団体モニターから「携帯電話大手3社の2019年3月期連結決算はいずれも増収、営業増益」との報告があった。ただし前期から引き続

き、「携帯電話事業は堅調だが契約数はやや鈍化傾向」「金融・決済サービスや動画配信など非通信分野の事業が収益をけん引」という特徴が出ている。

総合判断が「晴れ」となった【鉄道】では、業界団体モニター（「うす曇り」と判断）が、大手16社について「各社の鉄道輸送人員は雇用・所得環境の改善が続くことで景気が安定し、通勤利用客増や沿線の経済活動の活性化等となり堅調に推移している」とし、インバウンド需要によるホテル・レジャー関連事業や不動産業も「概ね好調」と評価。しかし収益の圧迫要因として「ホームドアやバリアフリー整備等の

図 調査開始以来の業況調査結果の推移



安全対策による設備投資額の増加]、「燃料費の増加に伴う電車動力費」を挙げたほか、「地方中小民鉄での人口減少及び少子高齢化による輸送人員の減」を指摘している。一方、「晴れ」とした企業モニターは「住宅事業でのマンション販売区画数の増加」を評価している。

【遊戯機器】は、業界団体から「新作のビデオゲーム機」「ファミリー向けのゲーム機」(ショッピングモール等のゲームセンターに設置)、「売り上げの大きなウェイトを占めるプライズゲーム(クレーンゲーム機)」などが好調であるとのコメントがあった。

【シルバー産業】では、業界団体が「おおむね順調に推移している」とし、①2019年4月から改定後の介護報酬(改定率+0.54%)②外国人介護人材の受け入れ拡大等の規制緩和が図られていることで外国人介護人材の入国が増大③民間の介護施設(有料老人ホーム、サービス付高齢者向け住宅)の件数増大——などの要因が挙げられた。ただし、企業モニター(「うす曇り」と判断)からは「サービス提供人材の確保について、依然厳しい状況が続いている」とのコメントが出ている。

【警備】は企業モニターが「業績が堅調に推移している」と報告。しかし業界団体(「うす曇り」と判断)は「需要はあるものの、警備員不足が深刻化していることから、すべての需要にこたえきれない状況がある」と指摘した。

前回調査で回答がなく、今回、「晴れ」と回答したモニターについては、その理由を見ると、【化学】では企業モニターが「売上、利益とも引き続き好調であったため」と報告。【情報サービス】は業界団体によると、「経済産業省『特定サービス産業動態統計』によれば情報サービス産業の1~3月期の売上高

は、受注ソフトウェアを中心に対前年同月比で3~4%の増加」という状況だった。【ホテル】は企業モニターが「企業利用と外国人利用の増加」を挙げている。また、【その他】(求人情報サービス)の業界団体は、「求人広告掲載件数が対前年同月比でプラス29.5%(1月)、22.6%(2月)、37.2%(3月)で推移した」と報告している。

うす曇りに引き上げ・引き下げはそれぞれ1業種のみ

今回「うす曇り」の割合は45.9%と半数を下回った。業種の数では17業種となり、このうち、前回調査から判断を1段階引き上げたのは【百貨店】の1業種のみだった、企業モニターは「売上が1~2月が前年割れ(既存店ベース)」だったが、「3月は復調し、前年超えのため」と報告している。

これに対し、前期から判断を1段階引き下げた結果「うす曇り」となったのも、【自動車】の1業種のみ。企業モニターは判断の理由を「中国・アジアを中心に販売好調も、北米・中南米の減速により、販売台数は微増。収益面は期末にかけて諸費用が増加し、減益となったため」とした。業界団体は「国内販売は新型車投入効果の剥落により対前年マイナスとなった。また、足元の世界経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響なども勘案した」としている。同団体によると、2019年第1四半期(1~3月)の実績は、四輪車の国内生産台数が前年同期比で伸びたが、国内販売台数は減少している。

この他、判断を「うす曇り」に据え置いた業種(前回回答のなかった業種を含む)の状況は次の通り。【食品】は、本曇りとした企業モニターが、「同期比較においては、減収、各段階利益については増益」だったものの、部門別

で振るわず、「各段階利益における増収要因としては、前期一過性費用の反動減による影響が大きい」と判断の理由を挙げた。一方業界団体は、鉱工業生産指数(経産省、原指数)の「食料品・たばこ工業」が「年明けの回復から減少傾向」、チェーンストア販売統計(日本チェーンストア協会)やコンビニエンスストア統計調査月報(日本フライチャイズ協会)などで「減少傾向」が示されるなかで、ドラッグストアにおける食品販売額が今年1~3月で「引き続き高い伸びを示している」としている。【パン・菓子】は、企業モニターが「売上高は引き続き前年並みではあるものの、内部管理によりコスト削減を図り、前年以上の利益を残せた」とし、業界団体は「パンの生産量は、前年同期を上回り、売り上げも微増傾向」と報告している。ただし同団体は「人手不足による賃金の上昇等による製造コスト並びに物流費(パン業界は製造卸で物流費を負担)のアップ」などを指摘し「収益面では引き続き厳しい結果となった」と述べている。

【印刷】は企業モニターが、「情報系は得意先広告媒体のデジタル化進展や書籍・雑誌等の既存印刷物減少により苦戦」、「生活系」も原材料費の値上がりの中で、「デジタル化対応」を「売上・利益拡大に結びつけるまでに時間を要している」と説明している。【ガラス】(前回回答なし)は企業モニターが「前期比、前年同期比より減収減益だが、予想の範囲内」とした。【製缶】(前回回答なし)は企業モニターが、「飲料用のPETボトルについては販売が増加しているが、飲料用空缶の販売は減少している」と報告。【金属製品】では業界団体が「米中貿易摩擦の影響がかなり関係してくる」「売上面ではほぼ横ばいを予想するが原材料等のコス

トアップが影響してきて、利益面は厳しい状況が続くものと思われる」としている。このほか製造業では、【電機】で「米中貿易摩擦の影響等もあり、売上・利益ともに苦戦」「利益面では連結で過去最高益水準であるが、引き続き事業環境は競争が厳しい」（ともに企業モニター）と厳しさを指摘しているほか、業界団体も①重電分野は2019年1-3月期に「9,444億円、89.9%と2四半期連続で前年同期比減少」の実績により本曇り②白物家電分野は同期で「国内出荷金額は5,923億円、前年同期比104.2%」の実績により晴れ——と業況がまちまちであることを示している。

非製造業では、【港湾運輸】で業界団体が「主要8港の外貿コンテナ貨物輸送量(実入り)は日欧EPAやTPP11発行の効果が期待されるものの、世界経済の減速感が強まると予想されている」、【玩具等販売】で企業モニターが「個人消費が伸びていない状況となっている」、【ホームセンター】で業界団体が独自の売り上げ動向調査から「2019年1~3月期(主要35社)は、対前年同期比、全店ベースで99.3%、既存店ベースで97.5%となった」と報告するなど、それぞれ業績・状況は一進一退とみられる。

【外食】では業界団体が、売上高では対前年でプラスであるものの「1~3月は暖冬傾向で天候が安定し好材料だったにもかかわらず、3月の客数は前年対比で99.3%と芳しくなかった」、【事業所給食】でも業界団体は、会員企業が「慢性的な人手不足と人件費のアップを挙げている」と、「うす曇り」となった背景を説明している。

他の業種では、【専門学校等】(前回答なし)で法人モニターが「学生数」を挙げたほか、【職業紹介】で業界団

体が「堅調に推移」としつつも「求人条件は厳しく、紹介人材の確保のコストが上昇している」と指摘。一方、【中小企業団体】では製造業、卸売業、小売業のそれぞれの業況指数は揃って上昇しているが、上昇幅はまちまちとなっている。

「本曇り」と答え、前期より1段階悪化した業種は【ゴム】と【石膏】。また、【出版】は前回の「うす曇り」から2段階引き下げて「雨」としている。【ゴム】で業界団体は「主力の自動車タイヤは前年をやや上回る水準で推移したが、自動車生産と関連の深いゴムホースや工業用品の生産は2月から前年を下回った」などと報告。【石膏】は企業モニターが「販売の低迷、原料価格を販売単価に反映できず」としている。「雨」となった【出版】では、「対前年同期比で推定実売金額94.8%であった」と説明している。

「本曇り」の判断で前回から変化のない【繊維】では業界団体が「依然とした国内綿製品市況の低迷と定番品を中心とした輸入品との競合も相まって厳しい状況が断続的に続いている」「原燃料費の高騰も続いている」と説明、【化繊】でも業界団体が「原材料価格の高騰」「中国景気の減速」を挙げている。前回回答のなかった【木材】は業界団体が「材料費、運搬賃などのコスト高」を指摘。前回から引き続き「雨」とした【電力】は業界団体が「原子力再稼働の遅れ、販売電力量の減少」などを要因としている。

次期の業況見通し

次期の業況見通しについては、37業種中2業種が1段階引き上げを行った。「晴れ」としたのは【自動車】で、「うす曇り」としたのは【石膏】。また、今期より悪化を見込んでいるのは、「晴

れ」から「うす曇り」に引き下げた【化学】、【非鉄金属】、【鉄道】の3業種。この結果、次期第2四半期の見通しは、「快晴」がゼロ、「晴れ」が11(業種全体に占める割合29.7%)、「うす曇り」が20(同54.1%)、「本曇り」が4(同10.8%)、「雨」が2(同5.4%)という結果だった(表)。

今期より好転を見込む業種が理由として挙げたのは、【自動車】で企業モニターが「北米・中南米は引き続き苦戦も、日本・中国・アジア・欧州の販売好調により、販売台数は増加見込み」と述べ、業界団体(判断据え置き)は「2019年4月実績を見ると前年比プラスとなっている」としつつ「10月には消費税増税を控えており今後の需要動向を注視していく必要がある」と慎重な見方だ。「本曇り」から来期好転を見込む【石膏】では、企業モニターが、4~6月期に入って「やや販売実績が対計画で上振れした」と報告している。

一方、1段階の悪化を見込む業種(すべて「うす曇り」)には、【化学】で企業モニターが「米中貿易戦争の影響が懸念されるため」、【非鉄金属】では企業モニターが機械製品について「業績に力強さはなく、減収減益となる見込み」、金属製品についても「金属価格の下落により収益が落ち込む」と予想、業界団体(判断据え置き)は「損益については前年度並み程度の利益を予想」としている。【鉄道】は業界団体(判断据え置き)が「大手16社全体での鉄道輸送人員は定期・定期外ともに引き続き堅調に推移する」などしつつ、「地方中小民鉄の経営状況は人口減少及び少子高齢化による輸送人員の減が続いており、先行きが不透明」と指摘。企業モニターは「住宅事業の販売戸数の減少」から判断を引き下げた。(調査部)